

金ヶ崎町 令和5年度統一の財務書類【概要版】

百万円単位

【貸借対照表】 BS: Balance Sheet																			
資産の部					負債及び純資産の部														
勘定科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			勘定科目名	一般会計等			全体会計			連結会計		
	金額	割合	増減	金額	割合	増減	金額	割合	増減		金額	割合	増減	金額	割合	増減	金額	割合	増減
固定資産	39,263	92.2%	-58	53,723	91.1%	-134	56,950	91.1%	-42	固定負債	6,959	16.3%	-108	17,231	29.2%	-423	18,625	29.8%	-410
有形固定資産	37,004	86.9%	-108	51,045	86.6%	-149	54,071	86.5%	-105	地方債	5,691	13.4%	-77	11,468	19.5%	-255	11,940	19.1%	-279
事業用資産	26,230	61.6%	-117	27,068	45.9%	143	28,502	45.6%	151	長期未払金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
インフラ資産	10,505	24.7%	-134	23,229	39.4%	-523	24,640	39.4%	-485	退職手当引当金	1,268	3.0%	-31	1,268	2.2%	-31	1,476	2.4%	-12
物品	268	0.6%	142	748	1.3%	231	929	1.5%	229	損失補償等引当金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
無形固定資産	135	0.3%	39	521	0.9%	9	1,187	1.9%	30	その他	0	0.0%	0	4,496	7.6%	-137	5,208	8.3%	-119
投資その他の資産	2,124	5.0%	11	2,157	3.7%	5	1,691	2.7%	33	流動負債	837	2.0%	15	1,751	3.0%	158	1,878	3.0%	139
投資及び出資金	837	2.0%	0	837	1.4%	0	139	0.2%	-2	1年内償還予定地方債	705	1.7%	-27	1,472	2.5%	25	1,531	2.4%	27
投資損失引当金	-18	0.0%	-18	-18	0.0%	-18	0	0.0%	-18	未払金	0	0.0%	0	101	0.2%	75	133	0.2%	53
長期延滞債権	20	0.0%	-6	36	0.1%	-14	36	0.1%	-14	未払費用	0	0.0%	0	0	0.0%	0	12	0.0%	-2
長期貸付金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	前受金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	1	0.0%	0
基金	1,290	3.0%	35	1,310	2.2%	39	1,523	2.4%	52	前受収益	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	2	0.0%	-1	賞与等引当金	115	0.3%	36	135	0.2%	41	152	0.2%	42
徴収不能引当金	-4	0.0%	-1	-8	0.0%	-3	-8	0.0%	-3	預り金	17	0.0%	6	29	0.0%	16	35	0.1%	18
流動資産	3,309	7.8%	150	5,225	8.9%	452	5,595	8.9%	534	その他	0	0.0%	0	14	0.0%	0	14	0.0%	0
現金預金	575	1.4%	260	1,883	3.2%	533	2,173	3.5%	603	負債合計	7,795	18.3%	-94	18,983	32.2%	-265	20,503	32.8%	-271
未収金	18	0.0%	-11	71	0.1%	1	95	0.2%	-35	固定資産等形成分	41,979		-158	56,976		-216	60,250		-77
短期貸付金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	余剰分(不足分)	-7,202		343	-17,011		800	-18,209		840
基金	2,716	6.4%	-99	3,253	5.5%	-82	3,301	5.3%	-34	他団体出資等分	0		0	0		0	0		0
棚卸資産	0	0.0%	0	3	0.0%	0	11	0.0%	0	純資産合計	34,777	81.7%	185	39,965	67.8%	584	42,041	67.2%	763
その他	0	0.0%	0	15	0.0%	0	15	0.0%	0	負債及び純資産合計	42,572	100.0%	91	58,947	100.0%	318	62,544	100.0%	491
徴収不能引当金	0	0.0%	0	-1	0.0%	0	-1	0.0%	0										
繰延資産	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0										
資産合計	42,572	100.0%	91	58,947	100.0%	318	62,544	100.0%	491										

※資産合計額に対する金融資産の割合 12.8%
「投資その他の資産」+「流動資産」/資産の部合計

【純資産変動計算書】 NW: Net Worth						
勘定科目名	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
前年度末純資産残高	34,592	146	39,381	294	41,278	468
純行政コスト(△)	-8,162	78	-10,468	389	-12,361	-1,414
財源	8,347	-30	10,730	-287	12,564	1,499
- 税金等	6,395	73	7,310	-89	8,354	924
- 国県等補助金	1,952	-103	3,420	-198	4,209	576
本年度差額	185	48	262	102	203	86
固定資産等の変動(内部変動)						
- 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
- 無償所管換等	0	-9	62	116	71	125
- 他団体出資等分の増加					0	0
- 他団体出資等分の減少					0	0
- 比例連結割合変更に伴う差額					221	44
- その他	0	0	260	72	268	40
本年度純資産変動額	185	39	584	289	763	295
本年度末純資産残高	34,777	185	39,965	584	42,041	763

【基礎的財政収支】
基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収でどれだけ賚っているかを示す指標とされています。
※令和元年8月改訂
=業務活動収支(支払利息を除く)
+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

【行政コスト計算書】 PL: Profit and Loss Statement									
勘定科目名	一般会計等			全体会計			連結会計		
	金額	割合	増減	金額	割合	増減	金額	割合	増減
経常費用	8,336	100.0%	-126	11,568	100.0%	-438	13,917	100.0%	1,349
業務費用	4,732	56.8%	-222	6,269	54.2%	-327	7,270	52.2%	-238
- 人件費	1,595	19.1%	50	1,894	16.4%	36	2,321	16.7%	88
- 物件費等	3,039	36.5%	-247	4,120	35.6%	-375	4,653	33.4%	-365
- 内、減価償却費	1,003	12.0%	-4	1,615	14.0%	-12	1,789	12.9%	24
- その他の業務費用	98	1.2%	-25	255	2.2%	13	297	2.1%	40
- 移転費用	3,604	43.2%	96	5,298	45.8%	-111	6,647	47.8%	1,586
- 補助金等	2,037	24.4%	34	4,287	37.1%	-153	3,860	27.7%	-188
- 社会保障給付	1,005	12.1%	49	1,006	8.7%	50	2,768	19.9%	1,790
- 他会計への繰出金	560	6.7%	19	0	0.0%	0	0	0.0%	0
- その他	2	0.0%	-6	5	0.0%	-8	19	0.1%	-16
経常収益	183	2.2%	-26	1,111	9.6%	-30	1,557	11.2%	-54
- 使用料及び手数料	29		-2	672		3	792		10
- その他	154		-24	439		-33	764		-64
純経常行政コスト	8,153		-100	10,457		-408	12,361		1,403
臨時損失	18		15	19		13	12		5
臨時利益	8		-7	8		-7	12		-6
純行政コスト	8,162		-78	10,468		-389	12,361		1,414

【貸借対照表】
貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

【行政コスト計算書】
行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたります。行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。実際に現金の支出を伴うサービスの他に、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んでいます。行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

【純資産変動計算書】
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

【資金収支計算書】
資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

【資金収支計算書】 CF: Cash Flow statement						
勘定科目名	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
業務活動収支	1,065	32	1,891	243	2,035	327
業務支出	7,284	-163	9,751	-658	11,910	1,083
- 内、支払利息支出	26	-2	97	-11	106	-12
業務収入	8,349	-132	11,644	-416	13,947	1,409
臨時支出	0	-1	1	-2	1	-2
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	-707	109	-1,101	-125	-1,154	-157
投資活動支出	1,989	-113	2,523	144	2,594	189
- 内、公共施設等整備費支出	933	398	1,429	647	1,468	660
- 内、基金積立金支出	1,051	-512	1,091	-499	1,091	-499
投資活動収入	1,282	-4	1,422	19	1,440	32
- 内、国県等補助金収入	155	-12	204	-13	204	-13
- 内、基金取崩収入	1,115	30	1,133	28	1,148	42
基礎的財政収支	320		844		931	
財務活動収支	-104	221	-262	459	-377	402
財務活動支出	733	-62	1,430	-70	1,553	-7
- 内、地方債等償還支出	733	-62	1,430	-70	1,492	-68
財務活動収入	628	158	1,168	389	1,176	395
- 内、地方債等発行収入	628	158	1,168	389	1,176	395
本年度資金収支額	254	362	527	578	505	573
前年度末資金残高	304	-108	1,339	-50	1,558	-141
比例連結割合変更に伴う差額					92	165
本年度末資金残高	558	254	1,866	527	2,155	597
(歳出総額)	10,005	-340	13,706	-586	16,058	1,263
(歳入総額)	10,259	22	14,234	-9	16,563	1,836
前年度末歳計外現金残高	11	1	11	1	12	0
本年度歳計外現金増減額	6	5	6	5	6	6
本年度末歳計外現金残高	17	6	17	6	18	6
本年度末現金預金残高	575	260	1,883	533	2,173	603